

ものづくりに適した事業環境整備

金属労協政策局長／浅井 茂利

金属労協はさる4月23日、2010～2011年の2年間にわたる「政策・制度課題」を策定した。これまでと同様、

「民間・ものづくり・金属」に働く者の観点に立って、「ものづくりを中核に据えた国づくり」「世界最先端の地球環境対応」「良質な雇用の追求」を三本柱としたものである。今回はこのうち「ものづくりを中核に据えた国づくり」に関して、なかでも「ものづくりに適した事業環境整備」についてご紹介したいと思う。

ものづくりを中核に据えた国づくり

世界経済危機の経験を通じて、わが国は結局、「ものづくり」を経済活動の中核に据えていくしかない、ということが再認識されたのではないだろうか。リーマンショック以前には、日本は製造業中心だから成長力が弱いとか、これからは金融の時代だとかいう認識が一般的にあったのだが、リーマンショックの結果、結局頼りになるのは「ものづくり」ということになってきたのではないかと思う。これまでの歴史を振り返ってみて

も、わが国が隆盛な時は、経済活動に占める金属産業の比率が上昇し、不振な時は金属産業の比率が低下している。金属産業の盛衰は、わが国経済の消長そのものである。われわれは、外需依存型経済から内需主導型経済への転換を主張しているが、このことは輸出軽視を意味するわけではない。輸出があつてこそ、食料や資源を輸入することができるというのはもちろんだが、輸出で得た付加価値を勤労者に適正に配分することで、はじめて個人消費を中心とする内需主導型経済が成り立つということにな

る。内需主導型経済のためにも、金属産業は決定的に重要である。

しかしながら一方で、わが国の「ものづくり」の基盤も、足下が大きく揺らいでいる。とりわけ金属産業は、グローバルな市場経済において熾烈な国際競争を繰り広げており、価格面だけでなく、機能面や品質面も含めて、新興国や発展途上国に激しく追い上げられている。グローバル市場に受け入れられる最先端技術、高機能製品の研究開発を強化し、現場の地道な努力を積み重ねて高品質の製品を供給し、高付加価値分野における比較優位を確保し、世界市場の中で圧倒的な存在感を示していくために、「ものづくりを中核に据えた国づくり」をわが国の中期の成長戦略として打ち立て、「ものづくりに適した事業環境整備」を推進していかなくてはならない。

金属産業の強みと 懸念材料

わが国金属産業の強みは、長期にわたる経験によって蓄積された現場の従業員の技術・技能判断力と創意工夫、技術開発力、製品開発力、生産管理力であった。しかしながら、1995年以降の非正規労働の拡大により、そうした現場力の維持が困難になってきており、加えて団塊の世代が引退を迎える中で、若者のものづくり離れ、理工系離れの傾向は、現場における技術・技能の継承・育成にとつて懸念材料となっている。

また、経営の中で長期的な観点で欠けてきている風潮が憂慮され、大手と中小、メーカーとサプライヤーなどの格差も、改善の方向に向かっているようには見えない。さらに国際的には、韓国がアメリカ、EUと相次いでFTAを締結しているのに対し、日本はいまだ交渉にも入れない状況にある。アジア・太平洋地域の自由貿易体制に大きな

インパクトがあると思われるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）にも韓国は積極的である。加えて地球環境問題は、世界で最も高いエネルギー効率を誇るわが国ものづくり産業にとつて、飛躍のチャンス、大きなフロンティアであると同時に、カーボン・リンケージ（環境規制の強い国から弱い国に事業が移動すること）、保護主義拡大が懸念されている。

グローバル経営の中で、国内の生産拠点、国内の雇用をどのように位置つけていくのか、それは個別の企業によって様々であり、企業が自ら判断する問題である。しかしながら少なくとも、企業が国内で生産活動を行っていくにあたり、その障害となるような政策・制度要因、事業環境については、ひとつひとつこれを排除していくことが重要である。

かつて日本の賃金は世界のトップ水準と言われていたが、いまや日本の製造業の人件費コストはギリシャ並み（アメリカ労働省の試算）で、韓国、シン

ガポールに追い抜かれるのも時々の問題である。もはや、人件費コストは国内生産を阻害する要因とはならないだろう。日本企業が競争している東南アジアや中国、インドはもともと低いという理屈もあるが、こういった国々と競争しているのは、日本だけではない。日本より人件費コストが圧倒的に高いドイツやイタリアといった国々も、人件費の比較的低い東欧諸国などと競争関係にあるが、金属産業に従事している人の比率は日本よりも多い。わが国金属産業が引き続き世界市場をリードしているかどうかは、まさに人材の力と経営戦略、そして事業環境にかかっていると言えよう。

「ものづくり」に適した 事業環境整備

金属産業をはじめとするものづくり産業の企業経営は、金融関係や通信関係の企業とは自ずと異なる部分があるはずである。ものづくり産業の特徴点としては、

- 長期的な観点に立った経営が必要であること。
 - 人材（人的資産）が決定的に重要であり、チームワークで成果をあげる仕事であること。
 - グローバル経済を生き抜いていくための独創性が不可欠であること。
- などがあげられると思う。
- こうした観点に立つて、「ものづくりに適した事業環境整備」として、金属労協は次のようなアイデアを提案している。

「ものづくりに」適した コーポレート・ガバナンスの確立

企業にとつて、最も重要なことは永続的な発展である。従業員、顧客、地域にとつてはもろんのこと、大多数の株主にとつても、株式を所有している企業の永続的發展こそが、資産を最大化することになる。企業のコーポレート・ガバナンスも、企業の永続的な発展に適したものとし、こうした投資家の期待に添えていくことが重要である。株式を短期間所有し、企

業に大幅な増配や事業部門の売却などを迫って株価を短期的に吊り上げ、売り抜けを図ろうとする株主の行動は、企業の長期的な利益を損ない、持続可能性を危うくする場合が少なくない。わが国では、2005年の会社法制定において「会社法制の現代化」が行われ、敵対的買収に対する防衛策が整備されたが、単なる防衛策に止まらず、経営者、敵対的買収者のいずれの側であっても、企業の長期的利益をより実現することが期待される者が株主が支持できるような、根本的な解決策が必要である。フランス会社法のように、株主総会の議決権について、長期保有株主と短期保有株主に差を設けるような方策についても、検討を進めることが重要である。

「ものづくり」に適した国際会計基準の構築

国際会計基準IFRSについては、日本では2010年3月期決算から、企業が任意でこれに基づく財務報告が作成できる

ようになり、2012年に強制適用を行うかどうかの判断を行い、早ければ2015年または2016年に強制適用が行われる方向となっている。現行の基準ではさほど問題はないと言われているが、今後、当期純利益という指標そのものを廃止し、金融資産以外のものも全て含めた企業の純資産全体の増減を包括利益とし、これをもって企業を評価する「全面時価会計」が導入されることになれば、「売上

費用」利益」という事業活動の根幹がないがしろにされ、単に企業の保有する資産の時価だけが重要になるということになりかねない。今後わが国としてIFRSの開発を行っているIASB（国際会計基準審議会）における検討作業に積極的に参加し、「ものづくり」をはじめとする「実業」を適切に評価する国際会計基準を確立していかなくてはならない。

「ものづくり」における企業間取引の対等性確保

主要12業種について政府が策

定している「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」は、例えば自動車産業では、補給品の価格決め、型保管費用の負担、配送費用の負担、原材料価格等の価格転嫁、一方的な原価低減率の提示、自社努力の適正評価、不利な取引条件の押しつけ、取引条件の変更、受領拒否・検収遅延、長期手形の交付・有償支給原材料の早期決済、金型図面及び技術・ノウハウ等の流出という11の個別事例について、関連法規の留意点、望ましい取引慣行やベストプラクティスの事例を挙げています。また、適正取引のための体制整備として、調達先との関係での留意事項を幅広く記した「適正取引推進マニュアル」の整備や、個別取引に関する相談窓口機能の活性化などを推奨している。

CSR（企業の社会的責任）の取り組みが高まるにつれて、自社とサプライヤーをはじめとする取引先との関係のあり方を示した取引指針、調達指針といったものを作成し、公表する企業が増えてきている。こうしたも

のをさらに充実強化させて、「適正取引推進マニュアル」の役割を果たすものとなるようにしていくことが重要である。

持続可能性・発展可能性を重視した企業評価システムの確立

短期的な利益でなく、持続可能性・発展可能性を重視した企業評価が行われるような仕組みづくりを行っていくことが重要である。

例えば、現行の有価証券報告書には、「従業員の状況」「事業等のリスク」「研究開発活動」といった項目があるが、長期的なリスク、たとえば労務構成上の問題点、社内における技術・技能の継承・育成の問題、将来の収益基盤となりうる研究開発や投資が行われているかどうか、人権に関わるトラブル発生の危険性などに関しては、必ずしも触れられていない。

CSR報告書の国際規格であるサステナビリティ・レポート・ガイドライン（第3版）などを参考にして、投資家が企

政策・制度解説コーナー ものづくりに適した 事業環境整備

業の持続可能性・発展可能性を認識するための判断材料を、有価証券報告書に記載するよう義務づけることなどについても検討すべきである。

また、ISO26000（企業の責任規格）は、2010年末に発行の予定となっている。

ISO26000の案文では、「この国際規格は、認証目的、又は規制若しくは契約のために使用することを意図したものでなく、それらに適切なものでもない。このISO26000による認証を提案したり、認証するよう要求したりすることはこの国際規格の意図及び目的を不当に表示することになる」とされており、実効性を持たせるための具体的な対応は、各国の国内規格に委ねられている。すでにドイツ、デンマーク、オーストリア、ブラジルなどでは規格

化の方向で進んでいることからわが国でも、国際ビジネスにおいてISO26000への対応に遅れをとることがないよう、国内規格化に遅滞なく着手すべきである。

ものづくり人材の確保

深刻な雇用情勢が続いているが、ものづくり産業では、中長期的には若者人材不足となっている。団塊の世代が引退する一方、若者の理工系離れ、ものづくり離れが指摘されているが、ものづくり産業の意義・魅力を若者に伝え、ものづくり産業が就職先として認識されるような施策の展開が必要となっている。

金属労協では、子どもたちにもものづくりに興味を持ってもらうため、地方組織を中心に、ものづくり教室を開催しており、これまで20の都道府県で実施し、参加小学生は累計約3000名に達している。こうした取り組みを通じ、子どもたちの潜在的な興味を引き出していくことが重要であると考えている。

また、金属労協が行ったアンケート調査によれば、工業高校

卒業生に対する企業のニーズは大変強いものがある。工業高校の中には、科学技術の進歩、産業構造の変化、地域のニーズに対応し、生徒のモチベーションを高め、技能検定や技能コンクールなどに積極的にチャレンジし、地元のものづくり産業に優秀な人材を輩出するばかりでなく、小・中学校との交流、企業との連携を深め、地域活性化の基盤となっている高校も増えてきている。「工業高校は国の宝・地域の宝」との考えに立って、こうした取り組みを全国に広めていくとともに、工業高校生に対する返済不要の給付奨学金制度なども検討していくべきである。

FTAの締結拡大

れをとっている。わが国は他の先進国や新興国とのFTA交渉を、一刻も早く本腰を入れて推進していかなくてはならない。とりわけ、EU韓国FTA、アメリカ韓国FTAにより、わが国の競争条件は著しく不利となることから、早急にEU、アメリカとFTAを締結するよう、交渉を開始すべきである。

FTAAP（アジア太平洋貿易圏）は、全APEC諸国の参加をめざしつつ、当面は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を基礎として、合意可能な国から順次参加していくことが予想されるため、わが国として早急にTPPへの参加を表明することが重要である。

ものづくり貿易立国たるわが国にとって、世界の自由貿易体制を維持・強化することは死活問題であり、世界経済の発展にも必要不可欠である。わが国は10カ国1地域とEPA（経済連携協定）を締結しているが、ほとんどがASEAN諸国であり、EUやアメリカなどもFTAを署名している韓国に大きく遅

なお、農産品の市場開放によってわが国の交渉力を強化し、FTA締結を拡大することが重要であり、このため販売農家に対する「戸別所得補償制度」については、農業の大規模化・法人化などによる農業経営基盤強化を促進する制度設計とする必要がある。